

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾 昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地  
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市神屋町字引沢1番39(本社事務所)

【電話番号】 (0568) 88-1700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 信

【縦覧に供する場所】 本社事務所  
(愛知県春日井市神屋町字引沢1番39)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間		第74期 第2四半期 連結累計期間		第73期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		3,699,317		3,918,257		8,101,454
経常利益	(千円)		168,247		105,882		420,721
四半期(当期)純利益	(千円)		103,496		40,858		242,529
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		94,988		47,986		244,503
純資産額	(千円)		4,602,489		4,728,694		4,715,301
総資産額	(千円)		8,907,599		9,027,403		9,368,480
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		12.00		4.74		28.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		50.7		51.4		49.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		146,207		249,546		47,714
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		118,436		53,381		142,681
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		116,952		131,838		36,354
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		839,314		861,437		795,879

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間		第74期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		5.82		1.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（国内制御装置関連事業）

前連結会計年度まで「国内制御装置関連事業」は、当社、ティーエムシー株式会社、東洋電機ファシリティーサービス株式会社、東洋板金製造株式会社の4社で構成されておりましたが、平成24年4月1日付けでティーエムシー株式会社は当社に吸収合併いたしました。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社で構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー減税等の政策効果を背景とした耐久消費財の持ち直し等、内需の一部に緩やかな回復がみられたものの、欧州の債務危機問題を背景とした海外景気の減速懸念に加え、円高の長期化、隣国との外交問題による企業業績への影響など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、震災に係る復興需要やIT関連業界など一部の業種に持ち直しの動きが見られたものの、半導体業界の設備投資抑制が続くなど、製造業の生産活動の勢いは依然として弱く、総じて厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは中国、東南アジア圏を中心とした海外市場への拡販や国内顧客への新規・深耕開拓に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,918百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

利益面につきましては、収益性の低い配電盤分野の売上が伸張したことなどによる売上原価率の上昇や販売費及び一般管理費の増加などに伴い、営業利益は74百万円（前年同四半期比52.9%減）、経常利益は105百万円（前年同四半期比37.1%減）、四半期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損30百万円、法人税等合計33百万円などを計上したことにより、40百万円（前年同四半期比60.5%減）という結果になりました。

各セグメントごとの業績は以下の通りであります。

#### 国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、印刷制御装置分野が減少したものの、配電盤分野の大幅な増加や監視制御装置分野が伸長したことなどにより当部門の売上高は1,285百万円（前年同四半期比28.7%増）となりました。

機器部門につきましては、半導体業界およびFPD業界向け空間光伝送装置分野が減少したもののエレベータ関連センサが伸長したことなどにより、当部門の売上高は1,059百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

変圧器部門につきましては、半導体業界向け乾式変圧器の低迷や震災に係る復興需要が一巡したことによる受配電用乾式変圧器の減少などにより、当部門の売上高は856百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は3,201百万円（前年同四半期比7.7%増）となり、セグメント利益は102百万円（前年同四半期比23.8%減）となりました。

#### 海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、中国現地の日系エレベータ企業向けエレベータセンサの現地生産販売が増加したものの、日系および中国企業向けの受配電盤が減少したことなどにより、当事業の売上高は339百万円（前年同四半期比15.6%減）となり、セグメント損失は0百万円（前年同四半期はセグメント利益38百万円）となりました。

#### 樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、エコカー補助金など政策効果による自動車業界からの需要が増加したことなどにより、当事業の売上高は377百万円（前年同四半期比16.3%増）となり、セグメント利益は12百万円（前年同四半期はセグメント利益0百万円）となりました。

なお、前連結会計年度までセグメントの区分掲記をしておりました「建材関連事業」は、公共投資抑制の影響等によりセグメントに占める割合が僅少になったこと、また、第1四半期連結会計期間より「建材関連事業」と「樹脂関連事業」の二つのセグメントが属する東洋樹脂㈱において、経営の効率化を図るため「建材関連事業」と「樹脂関連事業」の二つの事業部門を統合したことにより、第1四半期連結会計期間より二つのセグメントを「樹脂関連事業」に一元化いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間における「建材関連事業」の売上高は75百万円（前年同四半期比7.2%増）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）であります。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ341百万円減少し、9,027百万円となりました。

流動資産は、293百万円減少の6,275百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少236百万円およびたな卸資産の減少95百万円などによるものであります。

固定資産は、47百万円減少の2,752百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少37百万円などによるものであります。

### 負債の分析

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ354百万円減少し、4,298百万円となりました。

流動負債は、291百万円減少の3,091百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少101百万円および未払法人税等の減少70百万円などによるものであります。

固定負債は、62百万円減少の1,207百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少51百万円および退職給付引当金の減少15百万円などによるものであります。

### 純資産の分析

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、4,728百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が8百万円減少したものの、利益剰余金の増加6百万円および為替換算調整勘定の増加12百万円などによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、861百万円となり前連結会計年度末に比べ65百万円増加（8.2%増）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は249百万円（前年同四半期比70.7%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額73百万円および仕入債務の減少66百万円など減少要因はあったものの、売上債権の減少245百万円、たな卸資産の減少100百万円および減価償却費80百万円などによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は53百万円（前年同四半期比54.9%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出46百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は131百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入100百万円の増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出150百万円および短期借入金の減少43百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,388,950	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,388,950	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	9,388,950	-	1,037,085	-	857,265

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松尾隆徳	愛知県名古屋市西区	897	9.55
東洋電機従業員持株会	愛知県春日井市神屋町字引沢1-39	622	6.63
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	465	4.95
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	428	4.55
東洋電機取引先持株会	愛知県春日井市神屋町字引沢1-39	424	4.51
有限会社城西	愛知県名古屋市西区城西2-16-6	375	3.99
トーヨーテクノ株式会社	愛知県春日井市美濃町2-230	289	3.08
松尾昇光	愛知県名古屋市西区	251	2.67
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	250	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	250	2.66
計		4,252	45.29

(注) 上記のほか当社所有の自己株式774千株(8.24%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 774,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,578,000	8,578	
単元未満株式	普通株式 36,950		
発行済株式総数	9,388,950		
総株主の議決権		8,578	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	774,000		774,000	8.24
計		774,000		774,000	8.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,520,794	1,575,007
受取手形及び売掛金	2 3,728,684	2 3,492,129
商品及び製品	290,671	280,802
仕掛品	513,700	454,997
原材料及び貯蔵品	376,448	349,448
繰延税金資産	110,664	79,819
その他	30,056	43,158
貸倒引当金	2,198	360
流動資産合計	6,568,822	6,275,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	549,114	534,586
土地	1,109,287	1,109,287
建設仮勘定	2,698	1,649
その他（純額）	248,554	226,261
有形固定資産合計	1,909,654	1,871,784
無形固定資産		
土地使用権	167,128	170,982
その他	77,966	71,809
無形固定資産合計	245,094	242,792
投資その他の資産		
投資有価証券	332,112	288,107
繰延税金資産	165,093	178,594
その他	152,555	175,975
貸倒引当金	4,853	4,853
投資その他の資産合計	644,908	637,825
固定資産合計	2,799,657	2,752,401
資産合計	9,368,480	9,027,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,488,684	2 1,424,890
短期借入金	1,307,138	1,265,874
未払法人税等	85,308	14,661
賞与引当金	224,534	123,298
その他	277,193	262,634
流動負債合計	3,382,859	3,091,358
固定負債		
長期借入金	554,958	503,078
長期未払金	67,378	67,540
繰延税金負債	5,371	5,371
退職給付引当金	438,238	422,598
役員退職慰労引当金	140,057	145,296
その他	64,315	63,465
固定負債合計	1,270,319	1,207,350
負債合計	4,653,178	4,298,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,405
利益剰余金	2,905,855	2,912,254
自己株式	177,147	177,281
株主資本合計	4,623,198	4,629,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,703	29,781
為替換算調整勘定	29,907	17,134
その他の包括利益累計額合計	8,796	12,646
少数株主持分	83,306	86,584
純資産合計	4,715,301	4,728,694
負債純資産合計	9,368,480	9,027,403

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,699,317	3,918,257
売上原価	2,653,105	2,885,739
売上総利益	1,046,211	1,032,518
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	52,433	55,928
給料手当及び賞与	286,553	273,516
賞与引当金繰入額	54,619	48,253
退職給付費用	18,147	19,583
役員退職慰労引当金繰入額	2,464	24,568
福利厚生費	81,253	80,313
旅費及び交通費	38,136	41,747
減価償却費	27,895	29,394
賃借料	25,316	26,670
技術研究費	31,490	45,028
その他	269,114	312,701
販売費及び一般管理費合計	887,425	957,706
営業利益	158,786	74,812
営業外収益		
受取利息	1,497	671
受取配当金	9,669	10,662
受取賃貸料	9,221	9,064
生命保険配当金	-	21,454
雑収入	8,772	9,934
営業外収益合計	29,161	51,787
営業外費用		
支払利息	13,658	13,082
不動産賃貸原価	5,517	5,633
雑損失	524	2,001
営業外費用合計	19,700	20,717
経常利益	168,247	105,882
特別利益		
固定資産売却益	4,437	14
特別利益合計	4,437	14
特別損失		
固定資産除却損	4,527	205
投資有価証券評価損	-	30,494
特別損失合計	4,527	30,699
税金等調整前四半期純利益	168,157	75,197
法人税、住民税及び事業税	48,337	11,706
法人税等調整額	10,051	22,233
法人税等合計	58,389	33,940
少数株主損益調整前四半期純利益	109,768	41,256
少数株主利益	6,271	397
四半期純利益	103,496	40,858

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,768	41,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,619	8,922
為替換算調整勘定	3,839	15,652
その他の包括利益合計	14,780	6,730
四半期包括利益	94,988	47,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,010	44,708
少数株主に係る四半期包括利益	6,978	3,277

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	168,157	75,197
減価償却費	93,943	80,989
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,479	1,900
賞与引当金の増減額(は減少)	29,457	101,236
退職給付引当金の増減額(は減少)	253	15,640
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	199	5,239
受取利息及び受取配当金	11,166	11,334
支払利息	13,658	13,082
投資有価証券評価損益(は益)	-	30,494
売上債権の増減額(は増加)	393,034	245,581
たな卸資産の増減額(は増加)	273,115	100,347
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,920	9,404
仕入債務の増減額(は減少)	45,869	66,215
その他の流動負債の増減額(は減少)	46,155	7,124
その他	823	13,995
小計	273,194	324,081
利息及び配当金の受取額	10,623	11,102
利息の支払額	14,433	12,524
法人税等の支払額	123,177	73,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,207	249,546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	127,440	45,284
定期預金の払戻による収入	49,920	57,920
投資有価証券の取得による支出	301	300
有形固定資産の取得による支出	41,963	46,761
有形固定資産の売却による収入	5,128	14
無形固定資産の取得による支出	450	5,586
その他	3,330	13,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,436	53,381
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	24,000	43,360
長期借入れによる収入	70,000	100,000
長期借入金の返済による支出	123,204	150,214
配当金の支払額	34,481	34,336
その他	5,267	3,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,952	131,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	399	1,232
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,783	65,557
現金及び現金同等物の期首残高	928,098	795,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	839,314	861,437

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当社は、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社でありましたティーエムシー株式会社を吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
	なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	74,092千円	44,346千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	84,763千円	63,388千円
支払手形	199,541 "	192,712 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,615,039千円	1,575,007千円
預入期間が3か月を超える定期預金	775,724 "	713,569 "
現金及び現金同等物	839,314千円	861,437千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,478	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	34,461	4	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	34,459	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	34,457	4	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,972,373	401,953	324,990	3,699,317	-	3,699,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184,725	234,418	-	419,144	419,144	-
計	3,157,099	636,372	324,990	4,118,461	419,144	3,699,317
セグメント利益	134,803	38,040	985	173,830	5,582	168,247

(注)1 セグメント利益の調整額 5,582千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,201,095	339,323	377,838	3,918,257	-	3,918,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159,338	228,852	-	388,190	388,190	-
計	3,360,434	568,176	377,838	4,306,448	388,190	3,918,257
セグメント利益又は損 失( )	102,699	863	12,567	114,403	8,520	105,882

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 8,520千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで当社グループのセグメントの区分は、「国内制御装置関連事業」「海外制御装置関連事業」「建材関連事業」「樹脂関連事業」の4区分を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「国内制御装置関連事業」「海外制御装置関連事業」「樹脂関連事業」の3区分を報告セグメントとして変更しております。この変更は、「建材関連事業」は公共投資抑制の影響等によりセグメントに占める割合が僅少になったこと、また、第1四半期連結会計期間より「建材関連事業」と「樹脂関連事業」の二つのセグメントが属する東洋樹脂㈱において経営の効率化を図るため「建材関連事業」と「樹脂関連事業」の二つの事業部門を統合したことにより、二つのセグメントを「樹脂関連事業」に含めた報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「国内制御装置関連事業」及び「樹脂関連事業」については、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円00銭	4円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	103,496	40,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	103,496	40,858
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,618	8,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第74期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年11月6日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額            34,457千円

1株当たりの金額            4円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日    平成24年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

東洋電機株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 原 弘 恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。